

平成24年度学内教育G Pプログラム事業経費 成果報告書

区分	継続型
事業名称	「格差センシティブな人間発達科学の創成」に関する教育事業
取組代表者名 担当者名	<p style="text-align: right;">*○は取組代表者</p> <p>○菅原ますみ（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 浜野隆（准教授：大学院人間文化創成科学研究科） 大森美香（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 坂元章（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 榎原洋一（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 平岡公一（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 三輪建二（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 米田俊彦（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 坂本佳鶴恵（教授：大学院人間文化創成科学研究科） 大森正博（准教授：大学院人間文化創成科学研究科） 篁倫子（教授：大学院人間文化創成科学研究科） ※非常勤講師：王杰（傑）、松本聡子、瀧田修一、李美静、室橋弘人、原葉子、 河田敦子、猪股富美子</p>

1. 成果の概要

実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、当初設定した目的・目標に照らし、3ページ以内で、できるだけ分かりやすく記述すること。必要に応じ、図表を用いても構いません。

（1）授業実施

グローバルCOE期間中の教育と研究の成果を学生に還元するための授業を通年でおこなった。“社会的格差と人間発達”をテーマとし、前期科目として“子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭”（全15回）、後期科目として“ジェンダーをめぐる格差の形成と構造”（全15回）を学部学生を対象として実施し、1年生から4年生まで前期69名・後期110名の履修者を得た。授業参加者は授業テーマに関して大きな関心を示し、非常に積極的に授業に取り組んだ。人間の発達過程における社会的格差の問題に対してセンシティブな視点を有する学生の育成に資することができたものと思われる。

【開講時間】水曜日7～8限（前期、後期）

【教室】共通講義棟3号館105室（前期）、共通講義棟2号館101室（後期）

【履修実績】

●前期

『格差社会の人間発達科学論A:子どもの発達にみる格差：地域・学校・家庭』

<履修者数>

- ① 格差社会の人間発達科学論A～25名
- ② 教育科学特殊講義IV～22名
- ③ 社会意識論～11名

④ 社会心理学特殊講義Ⅳ～11名

計69名（1年8名、2年25名、3年28名、4年8名）

<講義内容>

日程	講義内容	担当教員
4/11	1. ガイダンス	講師全員
4/18	2. 青少年有害情報対策から読み解く「子どもとメディア」	猪股富美子
4/25	3. 地域格差と多文化・多言語環境に生きる子どもの言語教育	李 美静
5/2	4. 子どもの言語発達における家庭と学校の影響要因	李 美静
5/9	5. 養育環境の心理学的検討：環境心理学の視点から	松本聡子
5/16	6. 養育環境における格差と子どもの発達	松本聡子
5/23	7. GCOE 学校調査に見る中高生の格差(I)：心理学的に心を捉えるとはどういうことか	室橋弘人
5/30	8. GCOE 学校調査に見る中高生の格差(II)：QOL のグループ間での差を捉える	室橋弘人
6/6	9. GCOE 学校調査に見る中高生の格差(III)：QOL の時系列的な変化の差を捉える	室橋弘人
6/13	10. 進路選択と格差の形成	王 傑
6/20	11. 子どもの健康とメディアリテラシー—「格差」に基づく事例研究	猪股富美子
6/27	12. モバイル社会における“ネットいじめ”の現状と教育的介入の課題	猪股富美子
7/4	13. 学部生の進路選択—キャリア指導の役割を考える	王 傑
7/11	14. 格差と子どもの発達（前期授業の総括）	菅原ますみ
9/19	15. シンポジウムと全体に関するディスカッション	講師全員

●後期：「格差社会の人間発達科学論B～ジェンダーをめぐる格差の形成と構造」

<履修者数>

- ① 格差社会の人間発達科学論B～34名
- ② 教育科学特殊講義Ⅰ～39名
- ③ 現代社会論～32名
- ④ 臨床心理学特殊講義Ⅳ～5名

計110名（1年29名、2年44名、3年22名、4年15名）

<講義内容>

日程	講義内容	担当教員
10/3	1. ガイダンス	講師全員
10/10	2. 職業環境と養育環境 子どもの発達	松本聡子
10/17	3. 子育てをめぐるジェンダーの問題	菅原ますみ
10/24	4. 教育機会とジェンダー～中国教育の発展と現状から	王 傑
10/31	5. 途上国における女子教育	瀧田修一
11/7	6. ジェンダー・開発・エンパワーメント	瀧田修一
11/14	7. ジェンダーと経済学	瀧田修一
11/21	8. 日本の近代化とジェンダー	河田敦子
11/28	9. 近世女性の日記・書簡にみる人間観・ジェンダー観—只野真葛「独考」、内藤ます「駿河紀行」等に見る女性の生き方—	河田敦子
12/5	10. 近代日本の権力構造とジェンダー～公と私の関係をめぐって	河田敦子
12/12	11. 高齢女性の貧困	原 葉子

12/19	12. 年金制度とジェンダー	原 葉子
1/9	13. 女性の年金：日独比較と今後の展望	原 葉子
1/16	14. 15. シンポジウム 「ジェンダーをめぐる格差解消への国際的・国内的努力の足跡」 基調講演：原ひろ子（城西国際大学客員教授：お茶の水女子大学名誉教授）	菅原ますみ 講師全員

（２）国内シンポジウムの開催

全学共通科目「格差社会の人間発達科学論 B：ジェンダーをめぐる格差の形成と構造」の最終回として以下シンポジウムを開催し、グローバルCOE中の研究成果（社会的格差と人間発達との関連性に関する国内外の調査研究）を発信した。

【タイトル】「ジェンダーをめぐる格差解消への国際的・国内的努力の足跡」

【日時】 平成 25 年 1 月 16 日（水）15:00～16:30

【場所】 お茶の水女子大学共通講義棟 2 号館 201 号室

【基調講演者】 原ひろ子先生（城西国際大学客員教授：お茶の水女子大学名誉教授）

【司会者】 菅原ますみ（お茶の水女子大学教授）

【パネリスト】 後期担当講師（瀧田修一、河田敦子、原葉子）

【配布資料】

資料 1：国連・日本政府・NGO 年表（1945-2012） ※原ひろ子氏作成

資料 2：「刑法」第 2 9 章 堕胎の罪

資料 3：「優生保護法」（1 条～3 9 条、附則、別表・改正附則）

資料 4：「母体保護法」（1 条～3 4 条、附則）

資料 5：『国際人口・開発会議「行動計画」－カイロ国際人口・開発会議（1994 年 9 月 5—13 日）採択文書一（外務省監訳）』目次、第 1 章、第 7 章、第 12 章

【シンポジウム概要】

講師の原ひろ子先生は、ジェンダーに関して第三世界を含むグローバルな視野から独自の分析を行い、格差克服への提言を続けてきた。シンポジウム前半では、これまでの格差解消の国内外のプロセスについて、リプロダクションライツアンドヘルスの我が国での確立をめぐる歴史的検討をテーマに豊富な資料をもとにご講演いただいた。リプロダクションをめぐる格差解消に向けた国際的、国内的な動きがどのように作られていったのか、またその過程のなかで先生ご自身がどのように考え、動かされたのか具体的なお話を伺うことができ、受講者は今後自分たちがどうすべきなのか深く考える機会を得ることができた。後半では、ジェンダーをめぐる格差解消の方策について、原ひろ子先生、授業担当講師および受講学生をまじえての活発な議論がおこなわれた。

（３）子ども期の発達と社会的格差との関連に関する縦断データベースの管理

グローバルCOEに収集された思春期（中学 1 年生～高校 3 年生、3, 227 名）の QOL（クオリティ・オブ・ライフ）に関するデータベースのクリーニングを終了し、事業推進担当者・若手研究者・院生による解析を進め、成果の発信をおこなった。各種学会発表（日本心理学会、教育心理学会など）、学会誌投稿、博士論文作成、単行本の発行（『子ども期の養育環境と QOL（お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成）』菅原ますみ編著、金子書房、2012）をおこなった。

(4) 人間発達研究を展開している他の研究拠点との交流

関連機関の情報を収集するとともに、人間発達教育科学研究センターの研究紀要に本事業の活動内容をまとめ、ホームページ(<http://www.cf.ocha.ac.jp/rchde/>)で公開をおこなった。

(5) グローバルCOEの研究成果の社会的発信

グローバルCOEの研究成果をまとめた4冊シリーズの単行本のうち、3冊(第一巻『子ども期の養育環境とQOL(お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)』菅原ますみ編著、第二巻『世界の子育て格差(お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)』内田伸子(編集)、浜野隆(編集)、第四巻『格差を超え公正な社会へ:教育・就労・ジェンダー・社会保障(お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成)』平岡公一(編集)、米田俊彦(編集)、三輪建二(編集))の刊行をおこなった。

2. 今後の取組み継続に係る実施体制及び資金確保の状況について

本経費は、学外の競争的資金等によるプロジェクトで、プロジェクト実施期間終了後も引き続き取組みを継続するための体制を整備するために配分されたものです。本経費の支援期間終了後の実施体制及び資金確保の状況について記述してください。

「人間発達科学」は、21世紀COE、グローバルCOEの両方においてプログラムが採択された本学唯一の分野であり、本学において注目度の高い領域である。国際教育研究拠点としての評価が維持され、そこで、優れた教育的な取り組みが行われることは、本学の威信を高めるのに効果的であると思われる。

事業期間終了後も、「人間発達科学」については、本学が国際的教育研究拠点であるという評価が維持されるべきであり、学生への成果還元と学内外・国内外の関係者間の連携関係を維持発展させるとともに、社会的格差と人間発達との関連に関する高度な研究成果の国内外への発信は、本事業の重要なミッションである。そのため、本事業では、平成24年度に続き平成25年度も学内教育GPプログラム事業(教育版学内科研)【継続型】に申請し、採択(配分決定額:497,000円)が決定している。

平成25年度の実施体制は、基本的に平成24年度と同じ構成による(取組代表者:菅原ますみ、担当者:浜野隆、大森美香、坂元章、榊原洋一、平岡公一、三輪建二、米田俊彦、坂本佳鶴恵、大森正博、篁倫子、その他非常勤講師7名)。

平成25年度の活動内容も、平成24年度の各教育事業をさらに展開し、「人間発達科学」に関するより充実した研究成果や教育活動の実現をめざすことになっている。

(1) 授業実施

グローバルCOE期間中の教育と研究の成果を学生に還元するための授業をおこなう。“社会的格差と人間発達”をテーマとし、前期科目として“子どもの発達にみる格差:地域・学校・家庭”(全15回)、後期科目として“ジェンダーをめぐる格差の形成と構造”(全15回)を学部学生を対象として実施し、人間の発達過程における社会的格差の問題に対してセンシティブな視点を有する学生の育成をめざす。

(2) 国内シンポジウム開催

グローバルCOE中の研究成果(社会的格差と人間発達との関連性に関する国内外の調査研究)の発信。

(3) 子ども期の発達と社会的格差との関連に関する縦断データベースの管理

グローバルCOE期間中に収集したデータを整備・統合して解析を進め、成果を発信する。

(4) 人間発達研究を展開している国内外の研究拠点との交流

研究成果報告書の交換などの情報交流を進める。